

# A県における在日外国人の子育てニーズに関する探索的研究\*

— 在日外国人保護者、行政担当者、支援者へのインタビュー調査より —

武 田 真 由 美\*\*

## I. はじめに

経済のグローバル化、情報・通信・運輸手段の発達による人の国際的な移動はますます活発になり、2005年には1億9100万人の人々が生まれた国を離れて生活していると推定されている (UNFPA, 2006)。移民や単純労働者の受け入れに対して表向きは一貫して消極的な姿勢をとってきた日本も非公式には外国人労働者を限定的に受け入れており、人の国際的移動の影響は例外なく押し寄せている。日本における外国人登録者数は30年間に3倍近くに膨れ上がり、2005年末現在の外国人登録者数は200万人を超えた (法務省, 2006)。これらの外国人の滞りパターンは単身・短期滞在型から、家族・長期滞在型へと変化し、子どもとともに来日したり、日本で出産、子育てをする外国人も増加している。2004年末現在、10歳未満の外国人登録者数は約13万人弱となっている (法務省, 2005)。また、外国人を親に持つ子どもの出生数も増加しており2004年には33人に1人が外国人の親から出生している (厚生労働省, 2005a; 厚生労働省, 2005b)。

住み慣れた自分の国を離れて異国で生活することはそれだけでもストレスを伴う経験であるが、その上、出産、子育てをしている親は二重の負担を抱えることになり、メンタルヘルスのリスクが高いグループであると推測される (大関・牛島・ノールズ・ほか, 2006)。また、外国人は子育てにおいて日本人とは異なるストレスや困難を経験していることも報告されている (清水・増田, 2001; 清水, 2002; 李・井上・牛島, 2003)。これらのニーズに対応するために、自治体やボラン

ティアグループ主導の外国人母子支援の取組みも見られるようになってきている。しかし、現状では、集住地区や一部の自治体を除いては、必ずしも外国人特有のニーズに配慮した子育て支援が十分に行われているとはいえない。全国の自治体に対して実施された調査では、約7割の自治体が現在の母子保健サービスにおける外国人支援体制は不十分であると回答していた (堀田・牛島・小林・ほか, 2003)。

いわゆる「ニューカマー」と呼ばれる、新しく日本にやってきた外国人の増加が顕著となった1980年代後半から、日本でも在日外国人の母子保健に関する研究は増加し始めた (李, 1994; 小川・李・峰岸, 1999)。外国人の子育てに関する関心の高まりとともに、最近では外国人の育児ストレス、育児不安などのテーマを取り扱った研究 (今村・高橋, 2003; 清水・増田, 2001; 清水, 2002; 李・井上・牛島, 2003) や、外国人子育ての現状を明らかにしようとした調査 (堀田, 2003; 山岡・谷口・森本・ほか, 2001) も行われるようになってきているが、その数はまだ少ない。外国人が移住先で抱える生活問題やニーズは、国籍や民族・文化的背景、移住に至った経緯、移住先社会で置かれた状況などに影響を受けて多様であると考えられるが、そういった様々な要因を踏まえて日本人とは異なる外国人の子育てにおける特有の問題を包括的に捉えた研究は特に少なく、今後さらに探索的な研究が必要である。また、これまでの調査・研究は外国人集住地区や首都圏で行われているものが多い。しかし、これらの地域では外国人母子支援に関して比較的先進的な取組みが行われていることや外国人が利用できる資源も多く存在することから、その他の地域

\*キーワード：在日外国人、子育てニーズ、子育て支援

\*\*関西学院大学大学院社会学研究科博士課程後期課程

の状況には当てはまらないことも多く、外国人が散在的に居住する地域においても、さらに多くの研究が必要であろう。また、自治体に対して外国人への母子保健サービスの提供状況や外国人による利用状況を明らかにしようとした調査も行われている（堀田・牛島・小林・ほか，2003）が、同一地域において外国人の保護者、行政、及び外国人支援に関わる実践者等の複数の視点から見た現状を比較することによって問題点や課題を明らかにしようとした研究は少ない。当事者とサービス提供者の視点から見た現状は必ずしも一致するとは限らず、今後、より実際のニーズに即した効果的な子育て支援を行っていくためには、両者の立場から問題を捉えていくことが必要であると考えられる。

以上のことから、本研究は、ニューカマーの外国人が散在的に居住している関西地方のA県において外国人保護者、行政の母子保健・福祉サービス担当者、及び、外国人支援に携わっている実践者（以下、支援者）の三者の視点から、外国人の子育てニーズの実態、及びソーシャルサポートや社会資源の利用状況等について探索的に導き出すことを目的に実施した。調査対象に支援者を加えたのは、彼らが持つ外国人支援の実践経験から、より包括的かつ客観的な情報を得ることが可能であると考えたからである。さらに、調査で得られたデータの妥当性を高めるためにA県内で外国人登録者数の多い三つの地域を調査地として選択し、それぞれの調査地において外国人保護者、行政、及び支援者に対するインタビュー調査を実施した。

## II. 外国人保護者へのグループインタビュー調査

### 1. 調査方法

#### ①対象及び調査期間

1980年後半以降に来日後子育てを経験し、子どもが現在小学校低学年程度以下である外国人保護者を対象とした。三つのそれぞれの調査地で、支援団体などを通じて、英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語、ルビつきのやさしい日本語の5言語のチラシにより募集し、協力者を得た。調

査期間は2005年11月から2006年1月であった。

#### ②方法

データの収集にはフォーカスグループインタビュー法を用いた。グループインタビュー法（安梅，2001）を参考に、倫理的配慮のもと、インタビューガイドに沿って約1時間半の半構造的なグループインタビューを実施した。守秘義務についての説明を行い、許可を得た上でインタビューを録音した。対象者の非言語的反応は、観察者が記録した。また、対象者の日本語力に応じて通訳を配置した。終了後、属性を得るためのアンケートを実施した。

フォーカスグループインタビューを用いた主な理由は、1. 本調査の目的が探索的であること、2. （日本人である）調査者に対して、グループであれば対象者が安心して率直な発言をしやすいこと、3. グループの相互作用によってより広範なデータが得られること（Vaughn, Schumm & Sinagub, 1996）などである。

③インタビュー質問項目は、日本で子育てをしていてどのようなことが困難だったか、子育てで、どんなサービスを利用したり、誰から援助を得たりしたか、どんなサービスや情報があったらいいと思うか、日本での子育てについて感じていることの4つであった。

#### ④分析方法

調査者が録音媒体から逐語録を作成し、Vaughn, Schumm & Sinagub (1996) 及び安梅 (2001) を参考に分析を行った。まず、発言内容及び非言語的反応から調査目的に重要な情報を与える項目を抽出し単位化した。この単位を質問のテーマ別に分類し、カテゴリーを作成するというプロセスを調査地ごとに繰り返した。分析プロセスの客観性と妥当性を確保するため、分析は外国人支援を専門領域として実践・研究を行っている協力者と共に行った。

## 2. 結果

### ①対象者の属性

各グループインタビューの参加者数は3名から5名で、3グループの合計は13名であった。その内、夫婦での参加が2組あった。参加者の国籍は、ブラジル、ペルー、中国、フィリピンであっ

た。年齢は20代から40代、滞日年数は4年～17年、子どもの数は1人から3人、末子の年齢は1歳から10歳であった。専業主婦1名を除いてはすべての参加者が仕事を持っていた。また、日本人と結婚をしている者が4名いた。自己評価による参加者の日本語のレベルを尋ねると、聞いて理解、話す、読む、書く、の4段階評価（1：できない～4.できる）の平均点は1.5～3.5であった。②子育てにおける困難な経験や問題など（表1）

データ分析の結果、子育てにおける困難な経験としては、「言語の違いによる問題」「子どもの教育・学校・進路に関する悩み」「子どもの母語維持」「親子関係に関する悩み」「経済的問題」「文化や習慣、子育ての価値観の違いに対する戸惑いや困難」「公的機関や医療機関などの利用に関する不満や問題」「子育てに関する情報の不足・欠如」「ソーシャルサポートや人付き合いに関する問題」「子育てに関する不安」というカテゴリーが得られた。

言語の違いに関する問題は、公的機関や病院で言葉が通じないことや、そのために常に誰かに付き添ってもらわなければいけないこと、役所や保育所、学校からの書類や手紙が読めないことなどであった。子どもの教育・学校や進路に関する悩みでは、子どもの日本語力が不十分ではないかという心配、親が子どもに勉強を教えることができないという問題、子どもの進路についての悩み、そして、学校でのいじめや差別の心配などがあげられた。子どもに母語や自分の文化を伝えることに関する問題も多くあげられた。ほとんどの親は母語を習得・維持させたいと考えていたが、子どもが母語を忘れてしまう、母語に関心がないという悩みを持っていた。そして、次第に親子のコミュニケーションが難しくなるという問題に発展していた。また、親子関係が「日本人のように冷たくなってしまった」ことを寂しく感じている保護者もいた。さらに、日本と自分の国との子育て観の違いに困惑しているとともに、自分の子どもが影響されることを不満・不安に感じていた。保育園での生活習慣の違いに戸惑ったという意見もあった。経済的問題としては、子どもの将来の学費についての懸念が述べられた。また、国民健康保険料や保育料が高く負担になっており、その説

明をきちんと受けられずにいることも不満の一因となっていた。公的機関や病院などの対応に関する問題では、制度の利用申請時などに、外国人だから適切に対応してもらえないことがあると感じていたり、病院の診療時間が短く医師が早口でしゃべるため理解できないといったコミュニケーションの難しさや、外国人だからと診療を拒否された経験を話す者も複数いた。子育てに関する問題では、公的制度やサービスに関する情報が得られない、子育ての方法や子どもの成長・発達に関する知識が得られないということや、また、どこに行けば子育てに関する情報が得られるのかわからないという情報へのアクセスの問題もあげられた。子育てサポートの問題については、十分に子育てに関するサポートが得られていない場合があることがわかった。また、「同じ国の人と新しく知り合う機会がない」「日本人とは壁があるように感じ、自分を自然に出せない」「日本では近所の人とのつながりがなく寂しい」などの意見から、新しいサポート源を得られる機会は限られていることがわかった。

子育てや子どもの将来に関する不安では、「二つの文化で育っていく子どもがこれからどうなるのか心配」といった将来に関する漠然とした不安や、「どこに行けば子どもを他の子どもと遊ばせることができるのかわからない」などという育児の悩みが低年齢の子どもを持つ保護者からあげられた。

### ③子育てのサポート源

子育てにおけるサポート源としては、「同国出身者」「家族」「日本人の知人」「職場」「学校、保育所」「外国人支援サービス、支援団体など」「宗教関係者」「その他」という結果が得られた。主なサポート源となっているのは、家族、親戚、同国出身の友人やグループ、外国語によるミサを行っているカトリック教会の関係者などであった。子どもの学校に派遣されている通訳が学校生活全般にわたってサポートを提供しているというケースも複数あった。また、職場の通訳や同僚が役所に付き添ったり、書類の記入や手続きを手伝ったりしているというケースもみられた。国際交流協会や外国人支援サービスの利用、近隣の日本人からのサポートについては、地域によって異

表1 外国人保護者グループインタビュー「日本で子育てをしていて困難だったことなど」

カテゴリ	サブカテゴリ	内容	調査地		
			1	2	3
言語の違いによる問題	言葉全般	言葉が一番の問題、やっぱり問題は言葉	●	●	●
	日本語表現の難しさ	漢字が難しい。カタカナ言葉がわからない。ふりがなをつけてもらっても、言葉自体が難しく理解できない。		●	
	社会制度・サービスの利用における困難	一番困るのは病院。妊娠、子どもが病気の時病院で言葉がわからず不安。役所や学校・保育所からの手紙が読めない。捨ててしまうこともある。災害時の非難に関することもわからない。	●	●	●
	通訳や翻訳確保における困難	みんな仕事でいそがしい、書類を読んでもらっても、全部は言ってもらえない、夫（日本人）も仕事で忙しい、自分の子どものことだから自分で知りたい。		●	●
	日本語習得の障壁	仕事、育児で勉強する時間がない	●		
子どもの教育・学校・進路に関する悩みや問題	子どもの日本語力	最初は全くわからず学校で大変だった。日本人の子どもに比べて日本語・国語ができないかもしれない。漢字が難しい。	●	●	●
	子どもの学習支援に関すること	言葉や教え方の違いで、子どもの勉強を手伝ってあげられない。		●	●
	子どもの進路に関すること	学費が高いことが心配。子どもが学校に行かずに働くといっている。自分の国の大学に入れるべきか悩んでいる。	●		●
	学校でのいじめ・差別の心配	日本の学校に入った場合、差別やいじめが心配。外国人の犯罪が報道されると、子どもが学校でいじめに合わないか心配。	●	●	
子どもの母語維持	母語を維持して欲しいが、子どもは忘れてしまう、関心がない。	●	●	●	
親子関係に関する悩み	親子のコミュニケーションギャップ	子どもがだんだんと日本語でしか話さなくなり、親子の会話が難しくなる。子どもは日本語が理解できるが、自分ではできない。子どもが親の文化の違いを理解してくれない。		●	●
	親子関係の変化	子どもとの関係が冷たくなってきている。子どもは日本人の友達と同じように物を欲しがらなくなった。			●
経済的問題		将来の学費のことが心配。保険や保育の費用が負担。	●	●	●
文化や習慣の違いに対する戸惑いや困難	子育てで親・親子関係の違い	日本人の家庭では、親子関係が冷たいことに戸惑いを感じる。日本では子どもが親を助けない。子どもにお金や物を与える。			●
	保育園の習慣の違い	保育園での習慣になれるのが大変だった。	●		●
社会制度やサービスの利用に関する不満や問題（言葉に関するもの以外）	医療機関・医師の対応	短時間の診療で、医師が早口で話すので、全くわからない。外国人だから診察してもらえなかったことがあった。		●	●
	公的機関の対応	外国人だからきちんと対応してもらえないと感じる。外国人だからダメだといわれるのではないかな。		●	
	外国人向けサービス利用の難しさ	外国人向けの相談などには、遠いので行ってない。電話ではなかなか相談しにくい。			●
情報に関する問題	社会制度・サービスに関する情報がない	多分いろいろなサービスがあると思うが自分は知らない。インフルエンザの予防接種時期を知らなかった。児童手当や住宅の申込みがわからない外国人が周りにたくさんいた。	●	●	
	子育ての方法がわからない	夫も自分も初めての子でも、子育ての仕方わからなかった。	●		
	情報へのアクセスがない	どこにいけば情報が得られるのかわからない。	●	●	
ソーシャルサポート・人付き合い	相談相手、援助者の欠如、不十分さ	子育ての相談をする相手は少ない。最初は周りに子育てを助けてくれる人も聞くところもなく寂しかった。友だちも忙しくてなかなか会えない。	●	●	
	同じ国出身者と知り合う機会がない	同じ国の人を見かけても、どんな人かもわからないので話しかけるわけにいかないが、知り合う機会もない。		●	
	日本人とのつきあいの難しさ	日本人と話していても、言葉の問題もあり、相手が何を考えているのかわからない。日本人は曖昧、閉鎖的で難しいと感じる。	●	●	
子育てに関する不安	漠然とした不安	子どもの行方が心配。子どもにとって何が一番いいかわからない。	●		
	子どもの社会化に関する悩み	親子一対一の関係なので、どこに行けば子どもを他の子どもと遊ばせることができるのかわからない。	●		
	保育の場の選択	日本の保育所か母語を話す知人か、子どもをどこに預ければ良いのかわからない。	●		

なる回答が得られた。子育てに関する制度的な社会資源では、乳幼児健診などの母子保健サービスや児童手当については利用している人が多かった。また、「出産や子どもの病気の時に医師や看護師が時間をかけてゆっくり話してくれた」「わかりやすい言葉や英語などを使って説明してくれた」「親切にしてくれた」といった医療関係者の配慮が助けになったという発言も複数あった。

#### ④子育てに必要なサービスや支援

外国人への多言語での情報提供や通訳の配置を望むという発言が最も多く、その他には「同じ国の出身者と知り合うなど交流の場や日本文化を学ぶ場」「子育てや家族のことについて相談できる場所」や「就学援助の制度やその情報」などがあげられた。

#### ⑤日本での子育てについて感じていること

様々な困難な経験について語られた一方で、「日本の生活は治安がよくて安心で、ここで暮らすことを嬉しく思っている」など、祖国での生活に比べて日本での生活が安定していることや、「自分の国より日本の方がサービスが豊富でありたい」「自分から積極的に探せば、自分の言語の情報が得られる場所もたくさんある」「NPOや国際交流協会などで援助や情報提供があり、不自由はしていない」というように社会制度が充実していることを高く評価する発言もあった。

その他には「子どもたちが学校でうまくいっていることを誇りに思う」「子どもには二つの文化があることを誇りに思っていて育てたい」などがあげられた。

### Ⅲ. 支援者へのインタビュー調査

#### 1. 調査方法

##### ①対象及び調査期間

調査地を対象範囲として外国人支援に関わる業務を行っている実践者で、「調査地で長期に渡って外国人支援の実践経験があり、子どもを持つ外国人に数多く関わる機会がある」「外国人保護者へのグループインタビュー調査では対象とならなかった国籍や生活状況等の外国人も含めて支援している」という条件を満たす3名を選択し協力を依頼した。調査期間は2006年1月であった。

##### ②方法

半構造化インタビューにより、事前に文書で送付した質問項目に沿って、それぞれ約1時間程度のインタビューを実施した。調査目的と守秘義務について説明し、許可を得た上でインタビューを録音した。調査者が録音媒体から逐語録を作成し、単位を抽出した。項目を質問項目ごとにまとめ、テーマを再編成した後、協力者の確認のもと修正を加えた。

③インタビュー質問項目は、外国人の子育てニーズにはどのようなものがあるか、ニーズを充足するためにどのような社会資源を利用しているか、ほかにどのようなサービス・支援体制が必要か、現状における問題点は何か、等であった。

### 2. 結果

#### ①対象者の属性

外国人への相談・支援活動を行っている民間団体の職員、外国人女性の支援を行っている民間団体の代表、及び外国人が多く居住する地域の小学校で日本語教育を担当している加配教員の3名に協力を得た。

#### ②外国人の子育てにおける困難な経験

公的機関や病院、学校における言葉の問題、情報に関する問題をはじめ、外国人保護者へのグループインタビューで得られた内容と同様の問題点が指摘された。

保護者へのインタビューではあげられなかった内容では、仕事・経済的な問題、保育や学童保育の問題、そして、在留資格に関する問題などがあげられた。特に、子どもが病気の時に預けるところがないなど、小さい子どもをもつ親にとって仕事と子育ての両立が困難であるという点が強調された。

#### ③子育てでどのような資源を利用しているか

身近な知人や家族、教会、学校に配置される通訳を含めて、外国人保護者から得られたものとはほぼ同様の回答があった。しかし、これらのつながりや情報を十分に持たず狭い範囲でしかサポートが得られない場合や、そこから得られる情報も限られているという問題などが指摘された。

#### ④子育てに必要なサービスや支援

公的サービスの書類の多言語化、通訳の配置な

どの必要性が強調された。また、日本の学校や社会制度を理解して適応するためには保育所や幼稚園にいるところからの支援が必要という意見や、母子家庭への経済的支援や生活保護を受けている家庭への自立支援の必要性、そして、身近なところでサポートが得られたり相談したりできる場の必要性などがあげられた。

#### ⑤問題点や課題

通訳や翻訳のニーズをボランティアに頼ることが多い現状に対する問題が指摘された。これらの支援には言語能力だけでなく専門性が要求される場面も多いが、現状ではリスクに対する保障もない。またそういったボランティアの中にも生活が苦しい外国人の母親がおり、彼女たちの能力が正当に評価され報酬が得られるべきであるとの意見があった。さらに、外国人の親が自らのニーズを伝える場がない一方で行政の側も外国人保護者がどのようなことで困っているのかを知る機会がないため、ニーズ把握の方法を検討する必要があると考えている支援者もいた。

また、子どもたちが、自分の親が日本以外の文化的背景を持っていることに価値をおかず日本に同化してしまうのは非常に残念なことであり、周囲が「多文化」に価値を置く社会を作っていくべきであるという意見もあった。

## IV. 行政担当者へのインタビュー調査

### 1. 調査方法

#### ①対象及び調査期間

各調査地の自治体における子育て関連部署担当者を対象に行った。各自治体の子育て支援担当部署に文書によりインタビュー協力を依頼し、それぞれ、児童・母子福祉部門、母子保健部門の担当者計6名から協力を得ることができた。調査期間は2005年11月から2006年1月であった。

#### ②方法

支援者へのインタビューと同様の方法で実施した。

③インタビュー質問項目は、外国人保護者による子育て支援・母子保健サービスの利用状況、外国人の対応に際して困難だったこと及びその場合の対応方法、外国人子育て支援の取り組み、

現状における課題や問題点、希望等についてであった。

## 2. 結果

#### ①外国人による子育て支援関連サービスの利用状況

外国人のサービス利用について統一したデータを得ることはできなかったが、二つの調査地では児童手当と児童扶養手当、もう一つの調査地では乳幼児健診の利用率が参考資料として準備され、日本人と外国人の利用率に大差はないであろうとの推測が示された。その理由として、個別通知や未受診者への訪問などのフォローをしていることや、制度を出生届の段階で周知していることがあげられた。一方、子育て相談、ひろば、子育てサークル、講座事業などは外国人保護者にはほとんど利用されていないとのことであった。

#### ②外国人への対応状況

外国人利用者の対応にあたっては、「ほとんどの人がある程度の日本語ができるか日本語のわかる家族や知人と来所するので、言葉の問題で困るケースは少ない」という回答が三つの調査地で共通していた。外国人利用者への配慮としては、多言語の母子手帳や予防接種の副読本、パンフレット、冊子等の利用や、役所内の別の部署には通訳がいるという答えもあったが、これらの利用頻度を尋ねると実際に利用されているのは一部で、その場の対応でなんとかこなしている」「利用しにくい」「予算がない」などの理由で、使われていない場合が多いことがわかった。

外国人の対応に際して他機関への協力を求めるなどの連携を積極的にしていた担当者のごく少数に留まり、必ずしも職員間に周知されたシステムとして実施しているのではなく、担当者個々の判断によって行われていた。

#### ③対応が困難なケース

対応が困難なケースとしては言葉が通じないことによるコミュニケーションの問題、祖国との文化や制度の違いのため制度理解が困難なこと、制度利用における手続き上の問題、そして、不在がちであったり、一時帰国、転居によってフォローが困難になるケースがあげられた。特に、制度の利用資格等の説明を理解・納得してもらえない場

合や、保健指導の細かい説明をする際に、ある程度の日本語が話せても難しい場合があるということであった。

#### ④問題点・今後の課題

「外国人の保護者からの子育てに関する相談などは少なく、ニーズが把握できていない、本当に困ったり、悩んだりしていても相談できているのかどうかわからない」という回答が共通してあげられていた。また、制度に関する情報が正確に伝わっていないことがトラブルの原因となる場合も多いことから、多言語による情報提供の必要性も指摘された。さらに、外国人が日本の習慣や制度について学べる場、外国人の親が集える場や困った時に利用できる窓口などの必要性について述べられた。

## V. まとめ及び考察

### 1. 外国人の子育てにおける困難な経験

外国人保護者へのグループインタビュー及び支援者へのインタビュー結果をまとめ、外国人が子育て上経験している問題についての考察を試みた。

#### ①社会生活上の言葉の問題

公的機関・病院・学校・保育所などの社会的制度やサービスの利用における言語の問題は、これまでも多くの先行研究によって指摘されている(清水・増田, 2001; 李, 2003; 堀田, 2003)。本研究でも、言語の違いによる困難な経験に関しては、三つの調査地で共通して強調されていた。特に病院でのコミュニケーションの問題や、学校、役所などからの書類がわからないといった問題が外国人の親にとって大きな不安とストレスの原因としてあげられていた。中でも、「一番困るのは病院」という発言に表れているように、妊娠中、出産、育児期を通して医療機関の利用において特に不安な経験をしていることがわかった。伯野・中村・日暮(1993)の調査では妊産婦の日本語のレベルの低さが出産時のトラブルの多さと関連していることが示されている。また、日本語が全くできない母親は予防接種や検診に対する不安が高いことも報告されている(山岡, 2007)。本研究においても特に低年齢の子どもに関して病時の不安が大きいと述べられていた。このように、子

どもの年齢が低く、日本語力が限られているほど医療・保健機関の利用における不安や困難が大きいと考えられる。

今回のインタビュー参加者のうち、1名は以前に外国人集住都市での生活を経験しており、ここでは病院や公的機関に通訳が配置されていたため問題は感じなかったと発言していた。集住都市に住むブラジル人を対象に実施されたインタビューにおいても、子育ての問題があれば保健所に相談に行くことや、病院や公的機関の通訳は子育てにおける様々な相談にも対応し、通訳以上の役割を果たしていることが報告されていた(堀田, 2003)。また、伊藤・中村・小林らの調査では、保健センターに通訳を配置することで、母子保健指導におけるコミュニケーションが改善されたことが報告されている(伊藤・中村・小林, 2004)。このように、外国人住民が多く利用する機関では通訳や外国人の職員を配置することが最も望まれる支援であると言える。

社会的なサービスの利用に関連して、子育てに関する情報や、子育て関連制度・サービスの情報量の少なさや情報へのアクセスが限られているという問題がある。日本語力が十分でない場合はもちろんであるが、ある程度習得している場合であっても、漢字や書き言葉に使われる語彙が難しいこともあり、多くの情報の中から必要な情報を収集することは容易ではない。しかし、多言語のパンフレットの存在を知っていても必ずしも読まないという調査結果もあり、情報提供の方法にも外国人住民にとってアクセスしやすい形をとる必要がある(堀田, 2003)。現状では自分の言語で得られる情報が限られていることから、多くの場合は知人や友人などからの狭い範囲に偏った、限られた情報に頼っている場合が多いと考えられる。

#### ②経済的問題及び就労と保育の問題

経済的問題としては、子どもの学校にかかる費用が負担になっていることや、将来の学費に関する不安などがある。また、国籍や言葉の壁に加えて、保育所入所のタイミングや、保育の時間帯が雇い主から要求される労働時間にはあわないといった問題が乳幼児を抱えた外国人の親たちの就職をさらに困難にしている。

また、外国人の場合、勤務時間の長さや労働条

件の厳しさなどのために子育てと仕事の両立に困難を感じている場合も多い(清水・増田, 2001; 清水, 2002; 李・井上・牛島, 2003)。多くの外国人は不安定な雇用条件のもとで働いているため、仕事を休むことによって職を失ってしまう可能性が高く、生活に対する不安を持っている(李・井上・牛島, 2003)。このため、子どもが病気であっても仕事を失うことを恐れて休むことはできず、病時に預ける場所がないということは日本人の親以上に大きな問題である。本調査では、病気の子どもを一人家に置いて仕事に行ったり、上の子どもの学校を休ませて世話をさせたり、子どもを祖国に置いて来るという選択をせざるを得ない状況もあることが明らかになった。子育て以前の経済的な問題を抱える場合も多く、支援者の一人は「子育てはまず生活のニーズが充足されてから始めて成り立つもの」と、様々な移住の背景の中で生活の基本的ニーズに関わる問題を抱えて子育てをしていくことの困難さを強調していた。特に母子家庭の場合は母親に仕事と子育ての二つの責任が集中しているためこの問題がより深刻である。

### ③子どもの学校生活や進路

子どもの日本語力の問題と、親の日本語力、就労時間の長さ、教え方の違いなどのため子どもの学習援助が難しいという問題があり、子どもの学習に関する悩みも大きい。また、インタビューに参加したほとんどの保護者が高等教育への進路を望んでいたが、共通して高額な学費が悩みとなっていた。また、年齢が上がるにつれ進路に対する子どもとの意向の違いもおこっている。学校でのいじめや差別に関する心配もあり、外国人の犯罪が報道されると特に心配が大きくなるということであった。

### ④親子間の文化変容差と親子関係の問題

李・井上・牛島(2003)は、子どものアイデンティティが親の期待とは異なったり、親に反発するといったことによる不安が育児不安のもっとも重要な要因のひとつであると示した。また、親子の異文化適応の差が親子間のコミュニケーションの難しさや子育ての難しさに結びついているという研究もある(Buki et al., 2003)。本研究でも、子どもが日本の文化から影響を受けていくに従って親子関係に葛藤が生じることはひとつの主要な

テーマであった。子どもたちは保育所や学校に行き始めると親よりもはるかに早いスピードで日本語を習得する。しかし、母語習得の機会は少なく、だんだんと母語を話さなくなっていく場合も多い。一方で親は長時間労働と子育てに追われる毎日で日本語を習得する機会や時間も限られている。このため、子どもの年齢が上がるにつれて親子間で意思の疎通が難しくなってくるという問題がある。また、子どもが周囲から日本の習慣や価値観を取り入れていく中で、親の文化や母語に対して否定的な感情を抱くようになるということもある。また、祖国での親密な親子関係に比べて、日本人親子関係を冷たいと感じている親にとって、子どもとの関係が疎遠になるなどの悩みがある。外国人の親が日本の愛情表現を冷たく感じるということは、清水(2001)がブラジル人を対象にした調査結果にも示されており、あまり感情を表に出したりスキンシップをとったりしない日本の親子関係に自分の子どもが馴染んでいくことは、感情の表現が豊かな文化から来た親にとっての共通の悩みであると考えられる。

### ⑤子育てに関する不安

言葉や文化の異なる国で子育てをする上で、子どもの将来に対する漠然とした不安がある。子どもがまだ小さい場合には、どこに行けば他の子どもと遊ばせることができるのか、といった問題もある。また、初めての子どもの時には子育ての方法がわからなかったなど、一般的な育児の不安や悩みもある。日本人の夫や姑がいる場合にも、身近に母語で相談できる人がいないため、同様に不安を感じている。

### ⑥その他

今回の調査では発言は少なかったが、周囲の無理解によって、社会保障制度の利用が制限されたり、教育を受ける権利等、子どもの権利が奪われてしまうという問題も起こっている。

## 2. 子育てにおけるサポート源等

ソーシャルサポートは、異文化への適応においても子育てにおいても重要な役割を果たすことが知られている。ソーシャルサポートが移民の適応過程における文化変容ストレスを緩和し、精神的健康を高める上で重要な役割を果たすことは多く



の先行研究によって示されている (Salgado de Snyder, 1987; 木村, 1996; Choi, 1997; Han et al., 2007)。同国人のサポートが精神的ウェルビーイングに結びつくという研究も多いが、移住先のメンバーとのつながりのほうがより役に立つこともある (Berry, 2006)。しかし、ほとんどの研究では、両方からのサポートがもっとも移民の適応の良さに結びついている (Berry, 2006)。日本における外国人の母親を対象にした研究では、夫や友人からのソーシャルサポートの高さが外国人の親の精神的健康度の高さと関連していた (今村・高橋, 2003)。

今回の調査で子育てにおける主要なサポート源として確認されたのは家族や親戚、同じ国出身の友人であった。その他には職場の通訳や同僚、教会、近隣の日本人、支援団体や国際交流協会、学校や学校に派遣されている通訳などもあげられたが、後者に関しては個人差や地域差があり必ずしもこれらのサービスを利用できているわけではなかった。このようなサポート源とのつながりを持たない場合や、家族や友人などが忙しくサポートを得にくいなど、相談相手や援助を十分に得られず不安な中で子育てをしているというケースもあることがわかった。また、日本人とのコミュニケーションが難しいと感じていたり、同じ国出身者と知り合う場がないなど、新しい関わりの機会を持ちにくい状況もある。もう一つのサポート源となっているのは、カトリック教会やその他の宗教組織である。しかし、信仰を持たない場合や他宗教の信者である場合にはこれらのサポートは得にくく、孤立しやすい場合もある。このように、外国人が子育てにおいて受けることができるサポートの量や質は多様であると考えられる。

### 3. 行政の子育て関連サービスの利用に関する現状

外国人保護者、支援者、及び行政担当者への調査結果を照らし合わせた結果、以下のような実態が明らかになった。

#### ①言葉の問題に対する認識の差

今回の調査において、言葉の問題は保護者から最も多くの発言があり不安や困難が強調された点であった。しかし、この点に関する行政担当者の

認識と当事者及び支援者の訴えの間にズレがあった。行政の子育て支援関連サービス担当部署への聞き取りでは、全ての担当者が「ほとんどの外国人が通訳や知人などと同行するか、本人がある程度言葉がわかるので問題になることは少ない」と答えているのに対して、外国人保護者は、通訳・翻訳者確保が必ずしも容易でないことや、窓口で十分に説明が受けられないことなどのため、サービス利用に困難を感じていることがわかった。また、通訳や翻訳の依頼を受けることの多い支援者は、ボランティアに依存している現状の矛盾や、専門性の問題などを指摘している。

#### ②言語的対応や情報提供の不足に起因する誤解やトラブル

社会的なサービスや制度に関する正確な情報が外国人の保護者に充分に行き渡っていないために、外国人の保護者が制度に関して誤った理解をしてしまうことや、行政の窓口においても外国人利用者への情報提供や説明が出来る体制が不十分であることが、申請時のトラブルなどを引き起こす結果になっていることも明らかになった。この点について、行政担当者は「ある程度言葉がわかる場合でも制度を理解してもらるのが難しいことがある」と述べていたが、一方で外国人保護者の中には外国人だから差別的な対応を受けたと捉えている人もいた。支援者からは説明の不十分さだけでなく、実際に不等に申請を受理しなかったケースも指摘された。さらに、外国人同士に限らず、日本人も制度を誤って理解している場合もあり、そういった情報を一度信じてしまうと修正が難しくなるといった問題点をあげていた。

#### ③外国人からの子育て相談の少なさと潜在的ニーズ

行政担当者の発言内容に共通していたことのもう一点は、「外国人から子育ての悩みなどについての相談を受けることはほとんどない。」「制度の利用にとどまっている」「子育ての悩みや困っている人が相談できていないのではないか」ということであった。この原因としてもやはり言語と情報の問題が考えられる。まず、言語の違いが主な原因となって十分なコミュニケーションが難しいため、相談に至らないという点である。そして、制度の情報や知識が少ない外国人にとって、行政

で子育て相談に対応していること自体が知られていない可能性が大きい。さらに、外国人の親たちが困難を抱えているという状況を行政が十分に把握していないために、必要な対応に至っていないとも考えられる。本調査でも、「子育ての方法がわからなかった」「子育てや家庭のことなどについて相談できる場所があればよかった」と初めての子育てにおける不安やサポートの必要性が示された。このように必ずしも十分にサポートを得られているとは限らない一方で、行政による子育て相談もあまり利用されていないのが現状である。

## VI. 今後望まれる外国人への子育て支援について

調査の結果から、今後特に重要な外国人子育て支援の内容としては以下のようなものが考えられるであろう。

### ①公的機関における言語的対応と多言語による情報提供

子育てに関連する主要な制度についての周知と制度理解のための援助が重要である。特に、初めて子育てをする親に対してどのように効果的に情報提供していくかということが課題である。外国人の場合、広報などから得られる情報は非常に限られていることから、外国人登録、母子手帳の交付、出生届、児童手当、母子保健サービス利用時などの機会を通じて多言語による情報提供も行うべきであろう。また、今回の調査では、インターネットにより事前情報を収集したという保護者もいた。現在、多くの自治体では外国籍住民向けのホームページや広報などを利用して外国籍住民への情報提供を行っているが、今後さらにITの有効な活用を視野にいれ、外国人がアクセスしやすい形での情報提供が必要である(堀田, 2003)。

また、外国人が相談できる窓口の設置や、あまり利用されていない既存の資源を各部署で有効かつ積極的に活用していくことが望まれる。さらに、これまで既に利用者の依頼に応じて協力している外国人の能力を活用し、雇用につなげることも検討すべき点である。

各地に居住する在日外国人の文化・言語的背景は多様化が進んでおり、全ての言語に対して

フォーマルな形で通訳を配置するといった対応は必ずしも容易でないと考えられるため、言語的対応の方法については創意工夫が要求されるであろう。

### ②外国人子育ての潜在的ニーズ把握

言語の違いなどのため、外国人の育児の悩みなどに関するニーズも表面化しにくいと考えられる。しかし、実際には様々な困難を抱えサポートも限られている場合があり、公的機関や地域の様々な場面でニーズを拾い上げていく必要がある。まず乳幼児健診などでは言語的対応を充実させ、ニーズの発見と支援に繋げていくべきであろう。

### ③日本語の習得や日本の制度・文化理解への支援

日本に暮らす外国人が日本社会で生活・子育てをして行く上で、社会によるサポート体制が重要であると同時に、当事者が日本社会に適應することも大切である。特に日本語の習得と日本文化や日本の諸制度の理解は、親たちが、子育てに必要な社会サービスを円滑に利用し、また、より多くのサポートを得るために重要であろう。しかし、現状では子育て中の外国人が日本語の習得や日本の文化や制度を学べる機会は限られているため、幼い子どもを連れて気軽に利用できる日本語・文化習得の場の創出が必要である。

### ④子育て相談や交流を通してサポートが得られる場の提供

一般的な育児の悩みに加えて、二つの文化の間で育つ子どもの母語の習得や親子関係、また子どもの学校や進路の問題など、外国人の子育てに特有の問題について相談したり共有したりできる場が必要である。また、日本人との関わりによって日本社会への適應が促進されると考えられることから、日本人との交流ができる場も必要であろう。一般の子育て相談やサークルの利用は躊躇してしまったり、利用してもニーズの充足につながらないことが考えられるため、外国人が気軽に利用しやすく、外国人のニーズに対応したサポートを提供できる場が必要である。このような場を通して、外国人の親が支援を受けるだけでなく、子育て経験を持つ親たちが他の親を支援するなど、相互支援も促進することができる。乳幼児をもつ親にとって地理的に離れた場所へは気軽にいくことは難しいことからこれらの支援は地域の身

近なところで提供することが望まれる。

⑤外国人の雇用状況と保育ニーズに合わせた支援やサービスの充実

外国人の雇用条件は厳しい場合が多いことや、経済的理由から長時間労働をする外国人も多く、保育に関して様々な問題がある。すぐに預けられることや、長時間の保育や学童保育などが必要であり、これらのニーズに対応した支援が必要である。また、学童保育に関しては、次に挙げる学習支援などもあわせて提供することが必要である。

⑥就学に関する支援や子どもの学習支援・母語支援

学齢期の子どもを持つ親にとって、日本の学校制度の理解の難しさ、子どもの学習支援が大きな問題となっている。子どもが自分で通うことができる地域の身近なところで、これらのサービスの提供が必要である。

## Ⅶ. 本研究の限界および今後の課題

本調査では、支援団体などを通じて外国人保護者の協力を募ったということもあり、対象者の属性は一定の範囲に限定されていた。また、対象者数は限られていたこともあり、この結果を一般化することはできない。しかし、グループインタビューによって保護者への聞き取りを行ったことや支援者への聞き取りを行ったことにより、外国人が子育てにおいて経験している問題やニーズの充足状況について幅広い内容の回答を得ることができた。

先行研究や今回の調査結果からも明らかなように、外国人の子育てを理解するためには、日本人を対象にした育児不安や育児ストレスという枠組みでは十分ではない。多くの外国人にとっては、異文化での子育てに起因する外国人特有の問題や経済的問題を含めた生活上の基本的な問題が子育てを困難にする主要な要因になっていると考えられた。今後は、これらの知見をもとに外国人の子育てについて理解するための枠組みを検討し、対象者数を増やして調査を行っていく予定である。

## 謝辞

本論文は(財)ヒューマンケア研究機構の助成を受けて行った研究をもとに執筆したものです。調査の実施にあたっては、外国人保護者の方々、行政の担当者の方々、支援者の方々に、お忙しい中インタビューにご協力いただきましたことを深く感謝いたします。また、本研究に対して様々な助言、協力をいただきました研究協力者の皆様にも改めてお礼を申し上げます。

## 【参考文献】

- 安梅勅江 (2001). 『ヒューマンサービスにおけるグループインタビュー法 —科学的根拠に基づく質的研究法の展開』, 医歯薬出版株式会社
- Berry, John W. (2006). Stress perspectives on acculturation. Sam, David L. & Berry, John W. eds. *The Cambridge Handbook of Acculturation Psychology*. Cambridge University Press: Cambridge, 43-57.
- Buki, Lydia P. Ma, Tsung-Chieh, Storm, Robert, et al. (2003). Chinese Immigrant Mothers of Adolescents: Self-Perceptions of Acculturation Effects on Parenting. *Cultural Diversity and Ethnic Minority Psychology*. 9(2), 127-149.
- Choi, Gil (1997). Acculturative Stress, Social Support, and Depression in Korean American Families, *Journal of Family Social Work*, 2(1), p81-97
- 伯野直美・中村安秀・日暮眞 (1993). 「在日外国人の母子保健実態調査」『小児保健研究』52(6) 1993. 11564-567
- Han, Hea-Ra, Kim, Miyong, Lee, Hochang, et al. (2007). Correlates of Depression in the Korean American Elderly: Focusing on Personal Resources of Social Support. *Journal of Cross-Cultural Gerontology*, 22 (1), 115-127.
- 堀田正央 (2003). 「グループインタビューにより少数者の意見を施策に反映する —在日外国人ニーズ調査—」, 安梅勅江編, 『ヒューマンサービスにおけるグループインタビュー法Ⅱ —科学的根拠に基づく質的研究法の展開/活用事例編』, 医歯薬出版株式会社, 78-93.
- 堀田正央・牛島廣治・小林登・ほか (2003) 「在日外国人母子保健支援のための全国自治体調査」『多民族文化社会における母子の健康に関する研究』の分担研究 平成14年度厚生労働科学研究費研究報告書
- 法務省 (2005). 『平成16年末現在における外国人登録者統計について』, (<http://www.moj.go.jp/PRESS/050617-1/050617-1.html>, 2007. 6. 28)
- 法務省 (2006). 「平成17年末現在における外国人登録

- 者統計について」(<http://www.moj.go.jp/>, 2007. 6. 28)
- 今村祐子・高橋道子 (2004). 「外国人母親の精神的健康に育児ストレスとソーシャルサポートが与える影響—日本人母親との比較—」. 『東京学芸大学紀要1部門』55, 53-64.
- 伊藤美保・中村安秀・小林敦子 (2004). 「在日外国人の母子保健における通訳の役割」, 『小児保健研究』, 63(3), 249-255.
- 木村真理子 (1996). 「文化変容ストレスに対するソーシャルサポートのインパクト—カナダ日系女性移住者の場合」, 『社会福祉学』, 37(1), 20-37.
- 厚生労働省 (2005a). 「1B 上巻 出生 第4.32表 父母の国籍別にみた年次別出生数及び百分率」『平成15年度人口動態統計』,  
([http://www.dobtk.mhlw.go.jp/toukei/data/010/2005/toukeihyou/0005626/t0124420/MB320000\\_001.html](http://www.dobtk.mhlw.go.jp/toukei/data/010/2005/toukeihyou/0005626/t0124420/MB320000_001.html), 2007. 6. 28)
- 厚生労働省 (2005b). 「2WB 中巻 付録【日本における外国人】出生 第2表 出生数, 性・出生月・母の国籍別」『平成15年度人口動態統計』,  
[http://www.dobtk.mhlw.go.jp/toukei/data/010/2005/toukeihyou/0005660/t0122448/WB020000\\_001.html](http://www.dobtk.mhlw.go.jp/toukei/data/010/2005/toukeihyou/0005660/t0122448/WB020000_001.html), 2007. 6. 28)
- 小川久貴子・李節子・峰岸まや子・ほか (1999). 「在日外国人母子保健研究の分析—1986年から1996年の文献調査結果から—」, 『小児保健研究』, 58(1), 71-87.
- 大関信子・牛島廣治・ノールズアラン・ほか (2006). 「在日外国人女性の異文化ストレス要因と精神健康度調査」(Analyses of transcultural stress factors and the mental well-being of female foreign residents in Japan), 『日本女性医学会雑誌』11(2), 141-151.
- 李節子 (1994). 「在日外国人母子保健研究の動向」, 『小児保健研究』, 53(1), 79-86.
- 李節子・井上千尋・牛島廣治 (2003). 「育児不安に対する多文化保育の影響と効果—多文化保育を行っているS保育園での実践から—」『多民族文化社会における母子の健康に関する研究』の分担研究 平成14年度厚生労働科学研究費研究報告書
- 清水嘉子・増田末雄 (2001). 「在日ブラジル人の母親の育児ストレス」『母子衛生』第42巻2号 pp. 473-480.
- 清水嘉子 (2002). 「在日韓国・中国・ブラジル人の母親の育児ストレス—日本の母親との比較から—」『母性衛生』第43巻4 pp. 530-540.
- UNFPA (国連人口基金) (2006). 『世界人口白書 2006』(<http://www.unfpa.or.jp/4-1.html>, f 2007. 1. 24)
- Vaughn, S., Schumm, J. S., Sinagub, J. M. (1996). Focus Group Interviews in Education and Psychology. (= 1999井下理 監訳『グループインタビューの技法』慶応義塾大学出版会.)
- 山岡テイ・谷口正子・森本恵美子・朴淳香 (2001). 『多文化子育て調査報告書』. 多文化子育てネットワーク.
- 山岡テイ (2007). 『地域コミュニティと育児支援のあり方—家族・保育・教育現場の実証研究』ミネルヴァ書房.

## Exploring the Needs of Foreign Parents in the A Prefecture

— From interviews with foreign parents, public service providers, and supporters —

### ABSTRACT

The purpose of this study is to explore and identify the difficulties and the needs experienced by foreign parents who are raising young children in Japan. It also aims to find out their sources of social support and the use of social services for child-rearing. Three focus group interview sessions were conducted with 13 foreign parents living in the A prefecture. Interviews were also conducted with six public service providers and three professionals who provide supportive services for foreign residents in the community. Transcribed data were coded and summarized into categories and sub-categories. The results revealed a range of difficulties experienced by foreign parents including language problems, children's education and school related problems, intergenerational conflicts, economic issues, problems related to employment and child-care, lack of information, lack of social support, anxiety in child-rearing, and so on. Family members and friends from the same countries were found to be the most important source of support for most parents, although some parents found support from Japanese neighbors more useful because of geological distance from their families and friends. Most parents utilized basic social services for parents and children. However, there were discrepancies in their perception of the language problem between parents and public service providers.

**Key Words:** foreign residents in Japan, needs of parents in child-rearing, support for child-rearing